

山梨県・都留市

産学連携型の「生涯活躍のまち」構想

山梨県東部に位置する都留市は、大月市や富士吉田市等に隣接し、東京圏に程近い距離に位置している。2015年の国勢調査によると、人口は32,002人（男15,358人、女16,644人）、65歳以上の高齢者人口は、8,132人（男3,582人、女4,550人）と、2000年の人口35,513人（男17,202人、女18,311人）、65歳以上人口6,336人（男2,676人、女3,660人）をピークとして、その後、減少に転じ、高齢化率も17.8%から25.4%へと上昇している。

都留市は、都心へのアクセスも新宿から90kmと程近い距離にありながら、地価が安く、清冽な水や恵まれた自然環境がある。ふるさと暮らし希望者と自治体とのマッチングを行うNPO法人「ふるさと回帰支援センター」が行ったアンケート調査によると、山梨県は、2013年から2016年まで、移住希望地ランキングの上位3位までに4年連続して入っており、東京圏からの移住先として、都留市を含めた山梨県に対する評価は、全体として高いといえよう。交通機関については、リニア実験線に加え、近い将来、リニア中央新幹線が山梨県内を通ることとなり、東京圏へのアクセスがより便利になることが期待される。

都留市では、高齢者が健康なうちに移り住みアクティブな生活を送るとともに、必要に応じ医療・介護のケアを継続的に受けることができる「生涯活躍のまち」構想（日本版CCRC）に取り組んでいる。この構想の背景としては、「地方への新しいひとの流れをつくる」ために地方移住の推進を打ち出した、2014年12月27日閣議決定による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生担当大臣の下に設けられた有識者会議から出された最終報告（2015年12月）において、構想について必要な法制を含め制度化を目指すことが明記され、日本創成会議が医療・介護の受入体制が大幅に不足すると見込まれる東京圏の高齢化対策への打開策として、地方移住を提言した「東京圏高齢化危機回避戦略」を出したことも契機となっている。

都留市は構想の実現に向け、2015年4月に推進班を設置するとともに、事業推進のためのプロジェクトチームを立ち上げており、翌年6月には、政府から構想実現を進める全国先進7団体の1つに選ばれている。移住者の獲得に向けた主な取組としては、施設への「お試し居住」のほか、東京都心と市内の計2カ所に移住・定住促進のためのセンターを開設するとともに、地元金融機関とタイアップした官民連携事業の立ち上げや移住に係る各種セミナー・フェア等への出展に取り組んでいる。

構想のメリットとして、高齢者の移住による人口減少の改善のほか、移住による住民税・固定資産税等の税収増、消費需要の喚起、事業実施による地域資源の活用や既

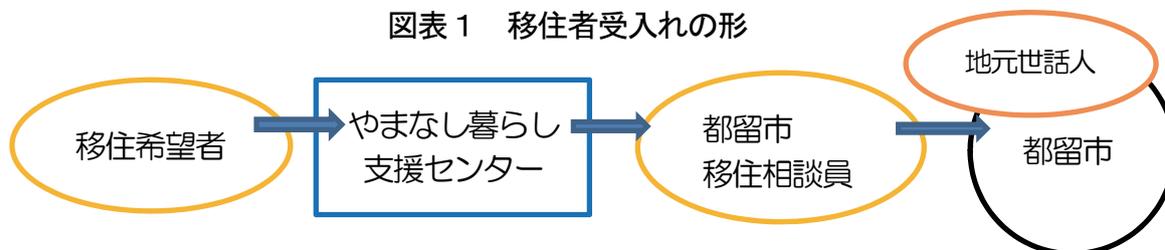
存ストックの活用が期待できる一方で、デメリットとして介護・医療給付費の増加、事業者において施設の建設や運営に係るコストや収益の予測が難しいこと、介護分野でのニーズ増加に伴う人材不足などが指摘されている。

市では、これまで「シルバー産業の構築・推進」を重点に掲げ、介護事業者・医療機関と連携して、様々な介護施設を誘致し、首都圏からの高齢者受入を図り、一大シルバー産業の都市にすべく、雇用創出に取り組んできている。構想の具体化に伴い、市では、国の支援チームによる技術的支援や地方創生に係る各種交付金による財政的支援を受けつつ、市内2カ所で展開する居住プロジェクトにおいて事業者による施設の改修整備が進められている。

高齢者移住に係る施設整備を促す支援措置としては、2014年6月に成立した医療介護総合確保推進法において、介護保険、医療保険（国民健康保険、後期高齢者医療）における介護保険施設等に入所するため住所変更する際に入所前の市町村の被保険者となる仕組み（住所地特例）の対象施設が拡大され、これまで特定施設入居者生活介護の指定を受けていない賃貸借方式のサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を対象外としていた除外規定が削除され、有料老人ホームに該当するサ高住（全サ高住の95%程度）が新たに住所地特例の対象となった。

その一方で都留文科大学（学生数約3,000人）、健康科学大学看護学部、県立産業技術短期大学の3つの大学があり、地理的な強みや教育的な強みを活かしたまちづくりに取り組んできた。居住プロジェクトの本格稼働に伴い、地域交流拠点の整備も今後進むことから、移住入居者と地元の大学生や市民との交流が活発化し、従来の行政区にとらわれない産学連携型の新たなコミュニティの醸成も期待される場所である。都留市版CCRC構想「生涯活躍のまち・つる」の今後の展開を注視したい。

図表1 移住者受入れの形



図表2 都留市における移住・定住促進施策（2016年4月現在）

【情報提供】	移住支援センター(県内)	田舎暮らし体験施設提供								
【住宅】	住宅取得補助	空き家リフォーム補助	住宅用太陽光発電設置補助	浄化槽設置補助	生ごみ処理機器設置補助					
【生活】	定住・転入助成・奨励金	転入者家賃補助	通勤費補助	多世代利用施設						
【出産、子育て】	私立幼稚園就園奨励補助	病児・病後児保育	一時保育(認可保育所)	休日保育	地域子育て支援拠点	子育て応援店認定	学童保育	ファミリーサポートセンター		
【起業支援、就職】	空き店舗バンク									

(出所) 図表1、図表2ともに、やまなし暮らし支援センター

(調査情報担当室 中村陽一 内線 75041)